

現地調査支援システム



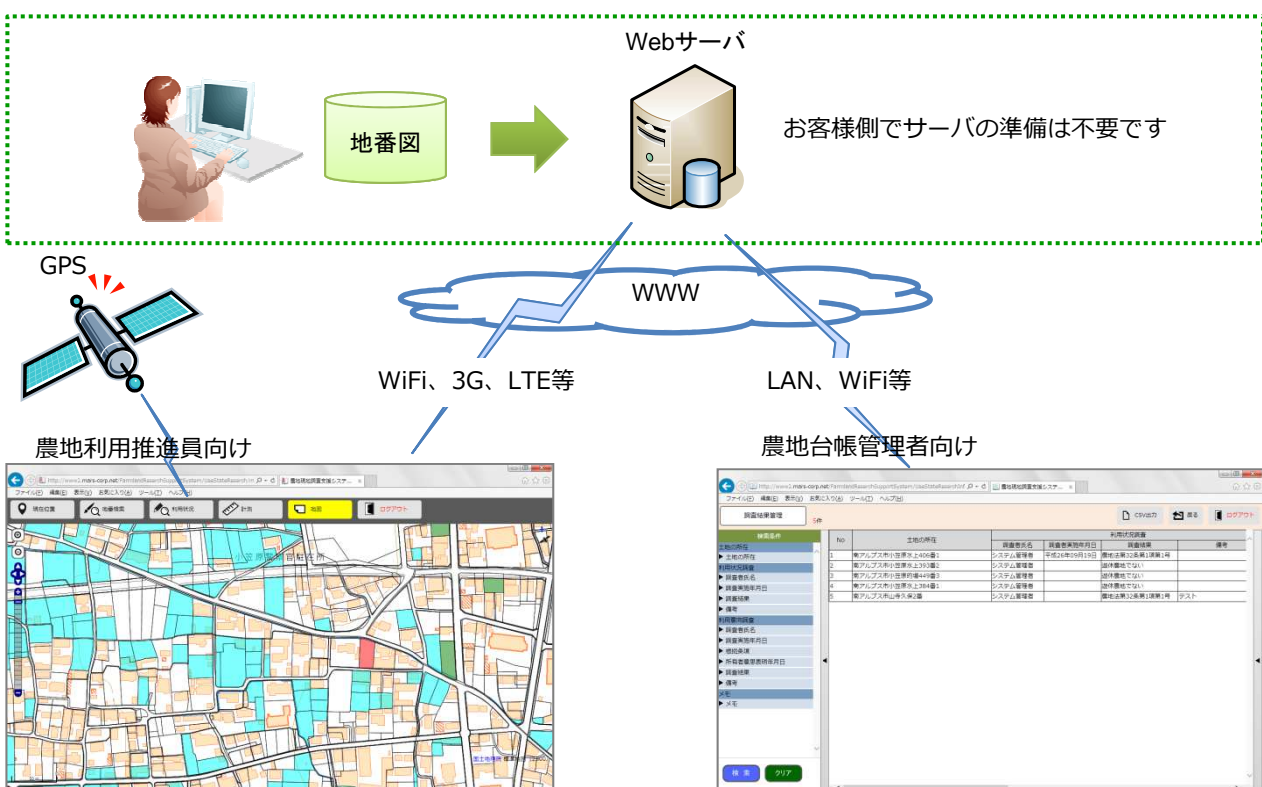
タブレット端末を利用した農地パトロール支援システム

農地パトロールの制度改正

- 1 農業委員会は、毎年8月から12月までの間に農地パトロールを実施し、その調査結果を電子化する
- 2 遊休農地かつ中間管理機構への貸付意向がない農地は、課税を強化する（H29.1.1よりスタート）
- 3 農地パトロールの結果は、全国農業ナビを用いてインターネット上で公開する

現地調査支援システムの概要

現地調査支援システムは、市町村が保有する地番図データをデータセンター内のWebサーバにセットアップし、現地において調査図面の閲覧や調査結果を入力することができる地理情報システム（GIS）クラウドサービスです。

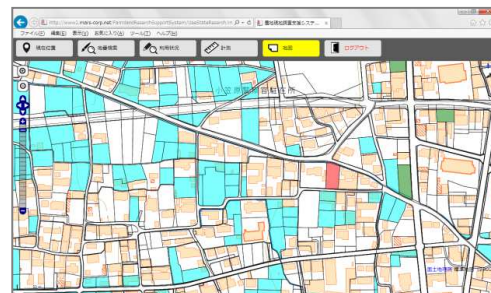


●インターネット接続がおこなえるパソコンからのご利用も可能です（調査は従来どおり紙図面で実施し、入力作業端末としてサービスを利用するケース）

1

調査図面は、当社が代行作成。 膨大な時間を要した図面作成の業務を不要にします！

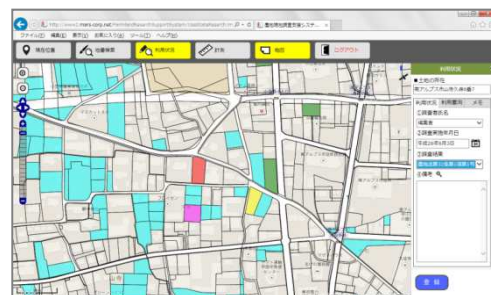
お客様が保有する（農地）地番図データと調査筆リストをお預かりして調査地図をサーバ上にセットアップします（貸与いただくデータに個人情報を含める必要はありません）



2

端末のGPS機能を用いて現在地表示。 調査員による地図の読み間違いを防止します！

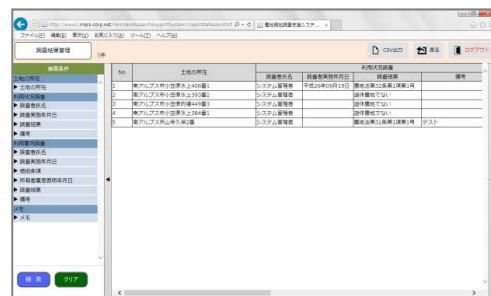
タブレットのGPS機能を利用して現在地の地図表示を瞬時に表示します。また、地番図と地理院地図を重ね合わせ表示することで、建物や道路形状などの目標物を表示することも可能です。



3

調査結果は、調査員が現地で直接入力。 データは、データセンター内で蓄積します！

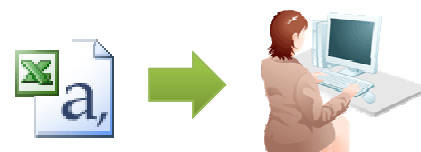
調査結果は、現地で直接入力がおこなえます。入力されたデータは、当社のデータセンターに安全に保管されます。なお、調査項目は農地情報公開システムフェーズ2の調査項目に準拠しておりますので調査漏れを防止できます。




4

調査結果はCSVファイルに保存。 農地台帳へ取り込み情報管理がおこなえます！

サーバに蓄積されたデータを一括してCSVファイルに保存します。なお、CSVファイルは農地情報公開システムフェーズ2に取り込めます。



 本製品はクラウドサービスです。よって、利用者の承諾なしに機能等を変更することが御座います。

開発元

MARS
GIS System Integrator

株式会社**MARS**

〒401-0016
山梨県大月市大月町真木1892-1
TEL 0554-21-2511 FAX 0554-21-2511

販売元